

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第49期) 至 平成25年3月31日

サンコーテクノ株式会社

(E01462)

第49期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

サンコーテクノ株式会社

目 次

	頁
第49期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	114
第7 【提出会社の参考情報】	115
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第49期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【電話番号】 04-7178-5535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【電話番号】 04-7178-5535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	14,872,930	13,143,584	13,626,170	13,851,443	15,112,776
経常利益 (千円)	315,995	175,554	443,988	583,523	840,463
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△31,635	105,056	211,073	285,477	443,332
包括利益 (千円)	—	—	194,073	213,447	620,057
純資産額 (千円)	6,499,732	6,490,998	6,619,581	6,767,781	7,320,900
総資産額 (千円)	13,513,510	13,399,413	13,693,634	13,504,752	14,089,930
1株当たり純資産額 (円)	3,086.96	3,123.89	3,185.90	3,260.88	3,514.56
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額(△) (円)	△15.55	51.63	103.73	140.30	217.89
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	217.42
自己資本比率 (%)	46.5	47.4	47.3	49.1	50.8
自己資本利益率 (%)	△0.50	1.66	3.29	4.35	6.43
株価収益率 (倍)	△120.26	33.93	17.35	13.76	12.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,067	872,120	537,178	537,588	571,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△455,731	△217,600	△449,834	△70,422	△408,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△317,616	△179,242	95,752	△493,329	△360,392
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	729,454	1,207,825	1,379,366	1,313,914	1,150,964
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	564 (108)	548 (92)	556 (93)	554 (103)	560 (100)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期以降第48期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第45期におきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	12,460,553	11,793,697	11,986,247	12,161,998	13,102,595
経常利益 (千円)	207,454	252,644	279,918	436,716	704,782
当期純利益 (千円)	7,710	147,204	125,010	208,167	355,113
資本金 (千円)	768,590	768,590	768,590	768,590	768,590
発行済株式総数 (株)	2,186,352	2,186,352	2,186,352	2,186,352	2,186,352
純資産額 (千円)	5,848,020	5,919,689	5,985,379	6,132,432	6,428,132
総資産額 (千円)	12,852,220	12,935,854	13,187,953	13,088,243	13,331,566
1株当たり純資産額 (円)	2,873.83	2,909.05	2,941.57	3,013.84	3,154.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40 (—)	30 (—)	30 (—)	35 (—)	40 (—)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	3.79	72.34	61.44	102.31	174.53
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	174.16
自己資本比率 (%)	45.5	45.8	45.4	46.9	48.1
自己資本利益率 (%)	0.13	2.50	2.10	3.44	5.66
株価収益率 (倍)	493.40	24.22	29.30	18.86	15.10
配当性向 (%)	1,055.4	41.5	48.8	34.2	22.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	326 (63)	326 (66)	317 (68)	305 (71)	304 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期以降第48期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年 5月	東京都台東区上根岸にて建設用鋌打ち銃・ピン・アンカー・工具などの販売を目的に三幸商事株式会社を設立
昭和40年 2月	オールアンカー特許出願 生産体制に入る
昭和41年 6月	本社を東京都台東区下谷 3丁目16番地15号に移転
昭和42年 2月	オールアンカー全国販売開始
昭和42年 3月	愛知県名古屋市の名古屋営業所(現名古屋支店)を設置
昭和42年 5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を設置
昭和43年 8月	オールアンカー代理店制度確立(全国販売)
昭和47年 7月	東京都足立区に技術研究所を開設(新商品の開発に重点)
昭和49年 4月	本社を東京都荒川区東日暮里 6丁目に移転
昭和50年 7月	宮城県仙台市の仙台営業所(現仙台支店)を設置
昭和50年 8月	北海道札幌市の札幌営業所(現札幌支店)を設置
昭和51年10月	福岡県福岡市の福岡営業所(現福岡支店)を設置
昭和53年10月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和57年 4月	東京都台東区に根岸分室(本社機能)を設置
昭和58年 4月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
昭和60年10月	東京都荒川区東日暮里 1丁目1丁目に本社を移転
昭和61年 2月	広島県広島市の広島営業所を設置
昭和61年 4月	鹿児島県鹿児島市の鹿児島営業所を設置
昭和62年 6月	静岡県静岡市の静岡営業所を設置
昭和62年 7月	千葉県流山市に配送センターを開設
昭和62年10月	石川県金沢市の金沢営業所を設置
昭和63年 1月	中華民国(台湾)に三幸商事顧問股份有限公司を設立(連結子会社)
昭和63年 3月	USAロサンゼルスにSANKO FASTEM USA INC. を設立(平成13年 3月撤退)
昭和63年 7月	タイ王国バンコクにSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. を設立(連結子会社)
平成元年10月	新潟県三条市に新潟営業所を設置
平成 2年10月	香川県高松市に高松営業所を設置
平成 5年 3月	岡山県岡山市に西部物流センター開設
平成 8年 4月	三幸商事株式会社と三幸工業株式会社が合併 新会社名 サンコーテクノ株式会社 (三幸商事株式会社が存続会社)
平成10年 5月	千葉県流山工業団地流山工場に中央物流センターを開設
平成10年10月	ISO14001認証取得(表面処理部)(平成21年 9月より未更新)
平成13年 3月	ISO9001認証取得(現ファスニング事業部) SANKO FASTEM USA INC. (子会社)を閉鎖
平成13年 5月	千葉県流山市の流山工場にテクノL&Iセンターを開設(研修センター・展示場)
平成13年 6月	加藤金属株式会社を吸収合併(事業用資産の有効活用)
平成13年12月	三幸産業株式会社から営業権を譲受(福岡支店担当)
平成14年 3月	株式会社サンオーを持分法適用関連会社にする サンテック株式会社を持分法適用関連会社にする
平成14年 4月	株式会社エヌ・ティ・シーを吸収合併(FRP樹脂営業拡大)
平成14年 6月	千葉県流山市工業団地にカスタマーテクノセンター開設(開発部隊集結・お客様相談窓口)
平成15年 7月	事業の多角化を図るため株式会社スイコーを子会社化する(連結子会社)
平成16年 9月	ドリル製品群の強化と拡大を図るため、石原機械工業株式会社(現 株式会社IKK)を子会社化する(連結子会社)
平成17年 6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成18年1月	海外事業の拡大を図るためアイエスエム・インタナショナル株式会社を子会社化する(連結子会社)
平成18年1月	岩盤浴施設(店舗)の運営と岩盤浴用石材の販売のため、サンコーストナジー株式会社(非連結子会社)を設立
平成18年2月	当社の所有するサンテック株式会社の全株式を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除く
平成18年6月	開発部門と新事業部門等の部門間のシナジーを高めるため、流山工業団地にもものづくりテクニカルセンターを開設
平成19年2月	岩盤浴用石材の販売強化のため、サンコーストナジー株式会社を完全子会社とし、連結の範囲に含める(平成21年1月事業停止)
平成19年8月	千葉県流山市東初石六丁目に本社を移転(現在地)
平成20年1月	事業の拡大を図るため、株式会社イーオプティマイズの増資を引受け、関連会社化する(持分法非適用関連会社)
平成21年2月	千葉県流山市に南流山事業所を設置
平成22年1月	広島県広島市に広島事業所を設置
平成22年3月	サンコーストナジー株式会社の清算終了
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成23年5月	千葉県柏市に柏事業所を設置
平成23年8月	ベトナム社会主義共和国ハノイにSANKO FASTEM (VIETNAM) LTD. を設立 (連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社により構成され、アンカー、ドリル、ファスナー等の製造販売、工事の施工、各種測定器、電子プリント基板等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファスニング事業

① 当社(ファスニング事業部)

メイン製品であるあと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売を行っております。

② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. (連結子会社)

あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。

③ 三幸商事顧問股份有限公司(連結子会社)

日本向け輸出商材の仲介業務、新商材の発掘及び引張確認試験サービスを行っております。

④ 株式会社IKK(連結子会社)

小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした電動油圧工具の製造・販売を行っております。

⑤ アイエスエム・インタナショナル株式会社(連結子会社)

あと施工アンカー関連商品をEU等から輸入し、国内と海外に販売しております。

⑥ SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD. (連結子会社)

あと施工アンカーを中心にドリル、ファスナーを主にベトナム国内向けに販売しております。

⑦ 株式会社サンオー(持分法適用関連会社)

あと施工アンカー等の部品の組付け(製品化)を行っております。

(2) リニューアル事業

当社(リニューアル事業部)

耐震補強事業、各種維持・保全事業、FRPシートの製造・販売等を行っております。

(3) センサー事業

① 当社(センサー事業部)

各種測定器等の販売を行っております。

② 株式会社スイコー(連結子会社)

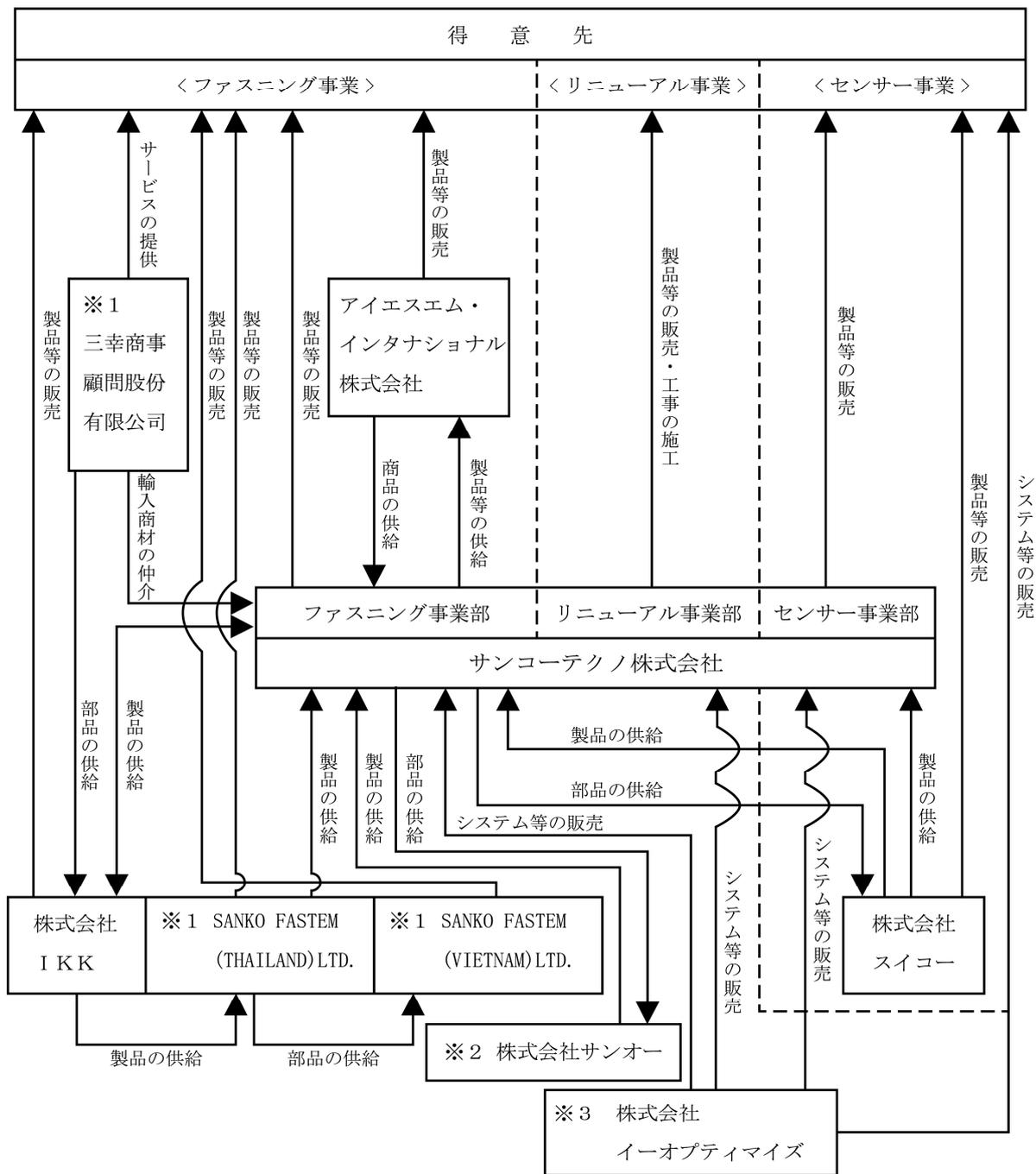
電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売並びに各種センサーの製造を行っております。

※報告セグメント対象外

株式会社イーオプティマイズ(持分法非適用関連会社)

IT関連のシステム販売を行っております。

〔事業系統図〕



- (注) 無印 国内連結子会社
 ※1 海外連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. (注) 2	タイ王国 (バンコク)	100,000千 バーツ	ファスニング 事業	84.50	—	あと施工アンカーを生産し、当社へ供給するほか、タイ国内で販売しております。当社より資金の貸付をしております。役員の兼任3名。
三幸商事顧問股份有限公司	中華民国 (台北)	1,000千 台湾ドル	ファスニング 事業	100.00	—	主に当社向け輸出商品のチェック・発掘・提案をしております。役員の兼任2名。
株式会社スイコー	千葉県流山市	33,800千円	センサー事業	100.00	—	当社は、同社の部材を購入し、同社に供給しております。また、同社は、センサー製品を製造し、当社に併給しております。当社より資金の貸付をしております。役員の兼任3名。
株式会社IKK (注) 2	静岡県沼津市	493,545千円	ファスニング 事業	99.86	—	当社と同社は相互に製品を供給し、販売しております。当社は、同社より借入をしております。役員の兼任3名。
アイエスエム・インタナショナル株式会社	千葉県流山市	10,000千円	ファスニング 事業	100.00	—	あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、当社へ供給しております。当社より資金の貸付をしております。役員の兼任2名。
SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.	ベトナム社会主義共和国 (ハノイ)	13,877,710千 ベトナムドン	ファスニング 事業	84.50 (84.50)	—	あと施工アンカーを、主に、ベトナム国内で販売しております。役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) 株式会社サンオー	千葉県流山市	60,000千円	ファスニング 事業	20.67	—	当社の主製品の組付け(製品化)を行い、当社へ供給しております。当社より資金の貸付をしております。役員の兼任1名。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング事業	399 (44)
リニューアル事業	50 (11)
センサー事業	29 (24)
報告セグメント計	478 (79)
全社(共通)	82 (21)
合計	560 (100)

(注) 1 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載される従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304 (71)	40.0	13.69	4,976

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング事業	167 (36)
リニューアル事業	50 (11)
センサー事業	5 (2)
報告セグメント計	222 (49)
全社(共通)	82 (22)
合計	304 (71)

(注) 1 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載される従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧米財政問題や新興国経済の減速などを背景に不透明感が漂っていましたが、政権交代を節目として、株式相場の上昇や円安の進行、さらには、震災からの復旧・復興等により、緩やかな景気回復の動きが感じられました。当社グループが関連する建設市場におきましては、震災の復旧・復興需要や民間設備投資に一部明るさが見えてきましたが、東北を中心として当社主力製品が使用されるコンクリート等の建設資材の不足や人員不足による、建設コストの上昇等で工事の着工ペースに遅れが生じておりました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き主力製品のあと施工アンカーの売上が好調であったほか、FRPシートの需要が堅調に推移しました。また、利益面では、製造原価の低減努力や販売管理費の節減等により、前期比で大幅に向上しました。このほか、ドリルビット等の新製品発売や太陽光発電市場向け製品の販売体制の構築と独自の施工方法を活かして販売活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,112百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益867百万円（同48.7%増）、経常利益840百万円（同44.0%増）、当期純利益は、443百万円（同55.3%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により工事の着工に遅れが出ましたが、都市圏を中心とした再開発需要の伸びを受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーや電動油圧工具の販売が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は11,487百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は765百万円（同31.2%増）となりました。

②リニューアル事業

FRPシート関連製品や外壁補修関連製品が順調に推移しました。また、太陽光関連ではメガソーラー物件の受注や中規模物件の引合いが好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,221百万円（同25.9%増）、セグメント利益は180百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

③センサー事業

電子基板関連で試験機関連製品が好調に推移しましたが、アルコール測定器の売上が伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上高は519百万円（同8.7%減）、セグメント損失は95百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して162百万円（12.4%）減少し、当連結会計年度末には1,150百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、571百万円（前連結会計年度は537百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益765百万円に加え、減価償却費が238百万円、営業キャッシュ・フローその他の増加が289百万円となった一方、売上債権の増加額が437百万円、法人税等の支払額が172百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、408百万円（前連結会計年度は70百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が363百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、360百万円（前連結会計年度は493百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が400百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスニング事業	3,512,706	95.4
リニューアル事業	237,325	179.7
センサー事業	364,138	79.4
合計	4,114,170	96.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リニューアル事業	1,762,986	138.9	187,637	388.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスニング事業	11,460,566	6.0
リニューアル事業	3,215,376	26.4
センサー事業	436,833	△10.9
合計	15,112,776	9.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まっており、加えて海外からの安価な商品の流入と価格競争の激化による利益率の低下が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、引き続き経営の合理化及び企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し、企業価値のさらなる向上に向けて、以下のとおり対処してまいります。

(1) 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル事業については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

(2) 品質管理に対する課題と対処方針

当社グループは、製品の欠陥・リコール等による不測の事態が発生する懸念をリスクとして認識しております。現在、主力事業においてISO9001(※1)、ISO14001(※2)を取得し、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを維持・改善しているほか、品質保証担当者を配置し、全社レベルでの品質保証体制の強化に努めております。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001 (※1)	QAIC/JP/0660	あと施工アンカー(金属拡張アンカー打込み方式)製品の設計・製造・販売・引渡し、強度確認試験・資料提供(写真データ・テストレポート・図面)及び施工指導	当社ファスニング事業部
	QMS03072/676	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.
ISO14001 (※2)	EMS06007/110	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.

(3) 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社グループのアンカー製品の一部は、タイ子会社SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しており、現地におけるトラブルや法規制等の変更により生産リスクが伴うことを課題として認識しております。このため、海外経験が豊富な人材がSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. の会長に就任しており、定期的に情報交換をすることで、海外生産拠点におけるリスクへの対処を推進しております。

(4) 取引先への与信に対する課題と対処方針

当社グループでは、取引先から支払われるべき金銭不払いにかかるリスクが存在することを課題として認識しております。このため、従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取り組みをさらに強化してまいります。

(5) ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社グループでは、販売市場におけるユーザーニーズの動向を適切に把握し、そのニーズに即応することが、事業継続・発展において重要な取組みとして認識しております。このため、日々の営業活動において、ユーザー情報の収集を徹底しているほか、当社内にお客様相談に対応する電話やメール窓口を設置して、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、最新技術動向の把握に努めております。

(6) 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社グループでは、保有する知的財産権の流出・侵害が常にリスクとして伴うことを認識しております。このため、当社内に、知的財産管理者を配置して競合情報の収集活動や社内において知財マインドの向上に取り組むことで、知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

(7) 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社グループにおける主な販売先が属する建設業界では、将来にわたり法的規制が強化されることが想定されます。このため、当社内にコンプライアンス担当者と内部監査担当者を配置して、関連する法的規制の動向を常に把握すると共に、その遵守に努めております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調達・生産・品質管理に関するリスク

①原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する懸念があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転嫁させていく方針であります。当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用の発生が懸念されます。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向に係わらず、今後も企業が倒産する懸念があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

(3) 保有技術に関するリスク

当社グループが予測した以上に急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・事故に関するリスク

地震等の自然災害や火災・事故などが発生した場合、当社グループの生産体制並びに営業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主に建設領域において長年培ってきたファスニング技術を活かして、作業効率・安全確保、環境保全に貢献する付加価値の高い製品・工法の研究開発及び改良活動を推進しております。

研究開発活動は、各事業の技術担当及び当社技術開発部をあわせた総勢26名が担当しておりますが、事業毎にプロジェクトチームを編成し、お客様の要望に柔軟に対応できるような体制を構築しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は122百万円であり、主な研究開発活動は以下の通りであります。

ファスニング事業におきましては、高いせん断剛性等が要求される工作機械や産業用ロボットを固定する際に最適なアンカー「ディスクインサート」を開発しました。また、非構造物における鋼管部材等への接合を片側からの施工で高い締結力と省力化を実現したワンサイドボルト「クロスタイト」、同じく防水仕様の「ウルトラタイト」を開発しました。

リニューアル事業におきましては、工法開発の視点から、太陽光発電システム等の基礎設置において平地のほか傾斜地でも施工を可能としたディー・アーススクリー専用打込機「ディー・アースドライバー」を開発しました。また、コンクリート陸屋根に各種設備架台を固定する「あと基礎アンカー」のバリエーションを拡大し、多雪地域向けの高強度タイプを開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（財政状態の分析）

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」）という）末比585百万円（4.3%）増加し、14,089百万円となりました。

流動資産は同373百万円（5.1%）増加の7,760百万円、固定資産は同211百万円（3.5%）増加の6,329百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加が461百万円、建物及び構築物の増加が75百万円、機械装置及び運搬具の増加が75百万円となった一方、現金及び預金の減少が142百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比32百万円（0.5%）増加の6,769百万円となりました。流動負債は同24百万円（0.5%）減少の5,421百万円、固定負債は同56百万円（4.4%）増加の1,348百万円となりました。負債が増加した主な要因は、未払法人税等の増加が129百万円、流動負債のその他の増加が163百万円、退職給付引当金の増加が86百万円となった一方、短期借入金の減少が362百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、7,320百万円となり、前期末に比較して553百万円（8.2%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が372百万円、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動により、為替換算調整勘定の増加が132百万円となったことによるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性についての分析）

当社グループの当期の資金状況につきましては、営業活動による資金の増加は、571百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益765百万円に加え、減価償却費が238百万円、営業キャッシュ・フローその他の増加が289百万円となった一方、売上債権の増加が437百万円、法人税等の支払額が172百万円となったことによるものであります。投資活動による資金の減少は、408百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が363百万円となったことによるものであります。財務活動による資金の減少は、360百万円となりました。これは主として短期借入金の純減少額が400百万円となったことによるものであります。

（経営戦略の現状と見通し）

次期の見通しにつきましては、依然として欧州経済や新興国経済の減速懸念が続いております。建設業界を見ても、震災の復旧・復興に向けた取組みが動き始めたものの、鋼材価格の上昇傾向や人員不足による着工の遅れが予測されるなど、引き続き厳しい状況にあります。

しかしながら、株式相場の上昇や円安の進行、経済対策の効果などを背景に、維持保全工事の需要増、自然エネルギーを活用した環境分野での需要拡大など、一部国内景気の回復が期待されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営ビジョンのもと、安全・安心・環境をキーワードに、建設用ファスニングを主体としたものづくり企業として事業の拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてファスニング事業の製造設備増設を中心に366百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金は自己資金及び借入金によって調達しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
札幌支店 (札幌市白石区)	ファスニング事業	販売施設	11,840	—	120	36,565 (336)	—	48,525	6 (2)
仙台支店 (仙台市若林区)	ファスニング事業 リニューアル事業	販売施設	6,585	0	455	28,411 (384)	—	35,452	14 (1)
流山事業所 (千葉県流山市)	ファスニング事業	物流センター・ 管理業務	239,043	18,497	14,467	393,342 (10,031)	—	665,350	41 (19)
野田工場 (千葉県野田市)	ファスニング事業	アンカー 生産設備	133,152	56,429	1,481	235,029 (8,464)	—	426,094	7 (7)
ものづくりテク ニカルセンター (千葉県流山市)	ファスニング事業	研究開発 設備等	140,427	1,273	3,420	249,949 (4,750)	—	395,070	18 (3)
本社 (千葉県流山市)	—	管理統括・ 販売施設	3,180	—	785	—	6,360	10,326	52 (5)
南流山事業所 (千葉県流山市)	ファスニング事業 リニューアル事業	工事管理・ 販売施設	70,292	16,635	3,029	94,152 (591)	—	184,110	58 (4)
柏事業所 (千葉県柏市)	センサー事業	販売施設	37,068	53	702	36,285 (1,494)	—	74,109	5 (2)
横浜営業所 (横浜市保土ヶ 谷区)	ファスニング事業	販売施設	743	—	75	—	—	819	3 (1)
新潟営業所 (新潟県燕市)	ファスニング事業	販売施設	5,445	—	751	—	—	6,196	4 (2)
静岡営業所 (静岡市駿河区)	ファスニング事業	販売施設	27,089	—	21	50,523 (374)	—	77,634	3 (1)
名古屋支店 (名古屋市中川 区)	ファスニング事業 リニューアル事業	販売施設	144,290	0	415	144,200 (693)	—	288,905	14 (1)
金沢営業所 (石川県金沢市)	ファスニング事業	販売施設	38,257	169	519	113,710 (1,243)	—	152,656	5 (2)
奈良工場 (奈良県奈良市)	ファスニング事業	ドリル 生産設備	24,089	35,964	1,182	44,604 (1,292)	—	105,841	16 (6)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
大阪支店 (大阪府東大阪市)	ファスニング事業 リニューアル事業	工事管理・ 販売施設	6,526	—	1,137	269,315 (1,028)	—	276,979	22 (3)
高松営業所 (香川県高松市)	ファスニング事業	販売施設	37,084	—	180	31,019 (620)	—	68,284	7 (2)
岡山営業所・ 西部物流センター (岡山市南区)	ファスニング事業	販売施設・ 物流センター	11,927	—	1,233	158,685 (1,912)	—	171,846	6 (6)
広島営業所 (広島市中区)	ファスニング事業	販売施設	4,133	—	78	50,400 (165)	—	54,612	5 (—)
広島事業所 (広島市佐伯区)	リニューアル事業	工事管理 施設	—	483	58	—	—	542	4 (1)
福岡支店 (福岡県大野城市)	ファスニング事業	販売施設	34,450	—	122	57,060 (528)	—	91,633	11 (3)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	ファスニング事業	販売施設	28,547	—	87	50,647 (380)	—	79,283	3 (3)

- (注) 1 金額に消費税等は含めておりません。
2 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
株式会社 スイコー	千葉県 流山市	センサー 事業	プリント 基板 生産設備	25,410	5,469	269	57,369 (1,089)	—	88,519	24 (21)
株式会社 IKK	静岡県 沼津市	ファスニ ング事業	ドリル・ 電動工具 生産設備	155,992	16,455	6,696	447,398 (16,248)	531	627,073	54 (4)

- (注) 1 金額に消費税等は含めておりません。
2 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	本社事業所 (タイ王国)	ファスニン グ事業	アンカー 生産設備	159,017	187,321	9,823	50,760 (20,000)	406,922	163 (7)
三幸商事 顧問股份 有限公司	本社事業所 (中華民国)	ファスニン グ事業	販売施設	—	1,541	3,843	—	5,384	6 (—)

- (注) 1 上記の他にSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.には、建設仮勘定115,484千円があります。
 2 金額に消費税等は含めておりません。
 3 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
サンコーテクノ(株)	仙台支店 (仙台市若林区)	ファスニング 事業・リニュー アル事業	土地・建物	140,000	36,118	借入金及び 自己資金	平成24年 11月	平成26年 3月
サンコーテクノ(株)	南流山事業所建 物改修工事	—	建物	50,000	20,000	借入金及び 自己資金	平成25年 2月	平成25年 7月

- (注) 金額に消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年7月13日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800	6,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月11日 至 平成54年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,385 資本組入額 693	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権行使の条件

- ① 各新株予約権1個の一部行使は認めない。
- ② 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ③ 当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部または一部を行使することはできない旨を決定することができる。
 - イ 禁錮以上の刑に処せられた場合。
 - ロ 懲戒処分による解雇の場合。
 - ハ 株主総会決議による解任の場合。
 - ニ 会社に重大な損害を与えた場合。
 - ホ 相続開始時に、新株予約権者が後記④に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。
 - ヘ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。
- ④ 新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人（ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る。）1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人（同上。）に変更することができる。
- ⑤ 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者が前記④に基づいて届け出た相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。
- ⑥ その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日(注)	1,093,176	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(注) 平成19年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は1,093,176株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	16	22	2	—	753	800	—
所有株式数 (単元)	—	1,195	287	5,086	195	—	15,064	21,827	3,652
所有株式数 の割合(%)	—	5.48	1.31	23.30	0.89	—	69.02	100.0	—

(注) 1 自己株式151,669株は、「個人その他」に1,516単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	286,696	13.11
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	180,152	8.23
(有)サンワールド	千葉県流山市鰯ヶ崎16-2	170,040	7.77
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市東初石6-183-1	122,196	5.58
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜町甲770	84,100	3.84
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	65,524	2.99
洞下 照夫	千葉県流山市	53,756	2.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	44,600	2.03
佐久間 菊子	東京都葛飾区	41,788	1.91
佐藤 静男	千葉県鎌ヶ谷市	39,844	1.82
計	—	1,088,696	49.79

(注) 当社は自己株式151,669株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,031,100	20,311	—
単元未満株式	普通株式 3,652	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,311	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石 六丁目183番1	151,600	—	151,600	6.93
計	—	151,600	—	151,600	6.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社の役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する具体的内容について、平成24年6月27日開催の定時株主総会において決議されております。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（5）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日～平成-年-月-日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	76	147,440
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	151,669	—	151,669	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針並びに厳しい経営環境と今後の事業展開等を勘案し、1株につき40円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値向上のため、環境分野に関するファスニング製品の開発やセンサー事業にかかる新製品開発など有効投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	81,387	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,870	1,900	1,820	2,558	2,765
最低(円)	640	1,300	1,190	1,530	1,670

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,748	2,000	2,120	2,030	2,434	2,765
最低(円)	1,670	1,738	1,770	1,881	2,010	2,230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		洞 下 英 人	昭和40年8月22日生	平成6年1月 株式会社新昭和人社 平成9年7月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員企画本部長 平成16年6月 当社取締役企画本部長 平成18年4月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 取締役副社長(現任) 平成21年4月 当社取締役経営管理本部長 平成22年4月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	286,696
取締役 副社長	経営管理 本部長	佐 藤 静 男	昭和24年8月8日生	昭和43年1月 三幸商事株式会社入社(現サンコーテクノ株式会社) 昭和63年6月 同社取締役 平成元年1月 同社取締役営業本部長 平成8年4月 当社常務取締役、統括本部長 平成13年4月 当社専務取締役 平成22年4月 当社経営管理本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役副社長(現任) 平成22年6月 株式会社IKK 取締役(現任)	(注)3	39,844
常務取締役	リニューア ル事業及び 技術開発管 掌	洞 下 正 人	昭和37年1月8日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社(現サンコーテクノ株式会社) 平成3年4月 三幸工業株式会社開発部長 平成8年4月 当社取締役開発部長 平成10年4月 当社取締役営業本部長 平成17年4月 当社取締役新事業推進本部長 平成19年4月 当社取締役新事業本部長 平成21年4月 当社取締役リニューアル事業部長 平成22年4月 当社常務取締役リニューアル事業及び技術開発担当 平成25年4月 当社常務取締役リニューアル事業及び技術開発管掌(現任)	(注)3	38,264
常務取締役	センサー事 業管掌	八 谷 剛	昭和32年9月7日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社(現サンコーテクノ株式会社) 平成16年10月 当社執行役員札幌支店長 平成16年12月 石原機械工業株式会社(現株式会社IKK)常務取締役 平成18年6月 当社取締役 平成18年6月 株式会社IKK 専務取締役 平成21年4月 当社取締役D&D事業部長 平成21年4月 株式会社IKK 取締役副社長(現任) 平成22年4月 当社常務取締役ファスニング事業及びセンサー事業担当 平成25年4月 当社常務取締役センサー事業管掌(現任)	(注)3	6,100
常務取締役	ファスニン グ事業及び S C M管掌	上 石 茂 行	昭和26年6月29日生	昭和53年2月 三幸商事株式会社入社(現サンコーテクノ株式会社) 平成13年4月 当社執行役員大阪支店長 平成17年4月 当社執行役員営業本部長兼大阪支店長 平成18年6月 当社取締役営業本部長兼中西部グループ長 平成21年4月 当社取締役ファスニング事業部長 平成25年4月 当社常務取締役ファスニング事業及びS C M管掌(現任)	(注)3	11,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 靖	昭和35年1月23日生	平成3年4月 名城大学商学部助教授就任 平成5年4月 青森公立大学経営経済学部助教授 平成7年8月 博士(経済学)東北大学 平成10年4月 青山学院大学教授(現任) 平成12年6月 石原機械工業株式会社(現株式会 社IKK)取締役 平成16年1月 青学コンサルティンググループ株 式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,400
監査役 (常勤)		甲斐 常敏	昭和11年9月16日生	昭和35年4月 旭化成株式会社入社 平成8年6月 同社化薬事業部長 平成11年6月 同社化薬事業部顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,400
監査役 (常勤)		鈴木 英雄	昭和17年3月7日生	昭和35年4月 株式会社第一銀行入行 平成5年11月 三幸商事株式会社入社(現サンコ ーテクノ株式会社) 平成6年6月 同社参与経理部長 平成8年6月 当社取締役経理部長 平成13年7月 当社取締役総務部長 平成15年4月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4,500
監査役		塙 善光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 東京中小企業投資育成株式会社入 社 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 株式会社企業育成センター専務取 締役 平成18年6月 塙公認会計士事務所所長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,000
計						394,304

- (注) 1 取締役 佐藤靖は、社外取締役であります。
2 監査役 甲斐常敏、塙善光は、社外監査役であります。
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
渡辺 光太郎	昭和39年1月23日生	昭和63年4月 齊藤会計事務所入所 平成2年4月 渡辺会計事務所入所 平成15年1月 渡辺会計事務所 所長(現任) 平成15年1月 株式会社渡辺マネジメントパートナー 代表取締役社長(現任) 平成15年1月 株式会社ライトプランニング 代表取締役社長(現任)	3,200

- (注) 1 補欠監査役渡辺光太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが経営の最重要課題であると考え、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

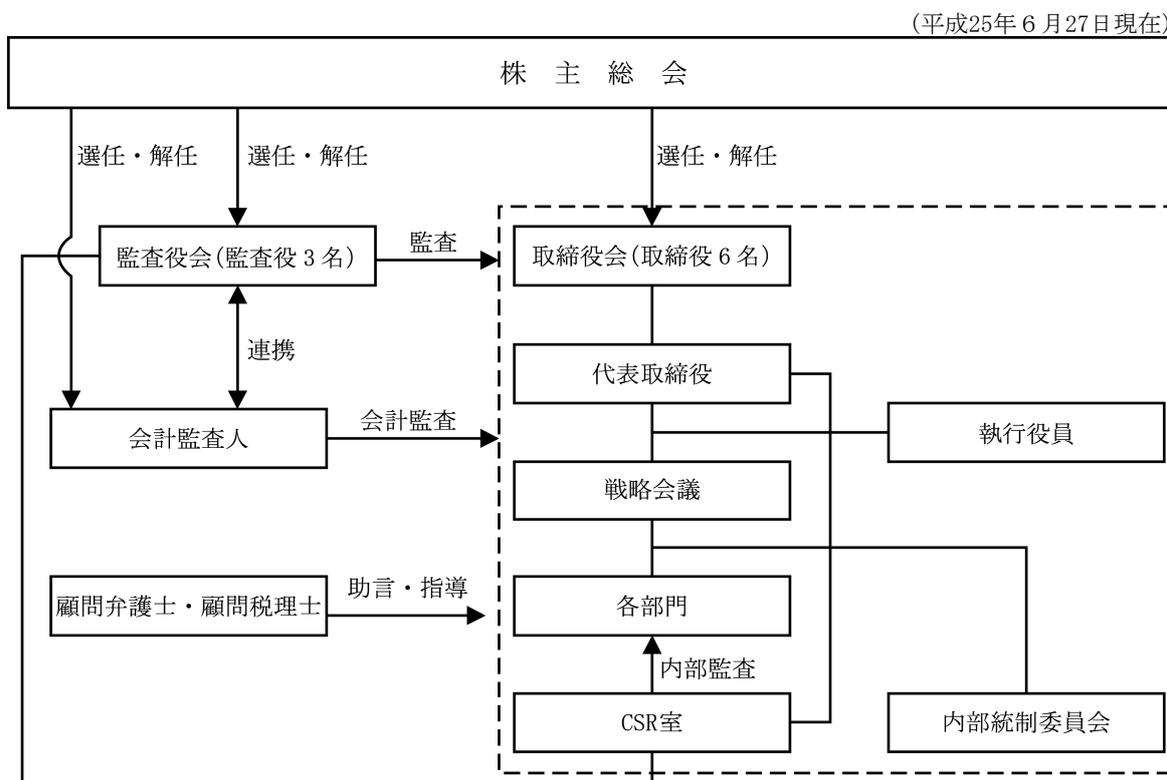
当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

当社の取締役会は取締役6名(うち社外取締役1名)で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催され、重要な事項、法令等遵守の状況、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

また、財務報告の信頼性を確保することを目的に、内部統制部門(CSR室、経理・システム部門等)から構成される内部統制委員会を設置し、法令に基づいた内部統制の整備、評価を定期的に行っております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、その内訳は社外監査役2名、社内監査役1名、また、常勤監査役2名、非常勤監査役1名となっております。監査役会は、取締役の業務執行並びに当社及び国内外の関係会社の業務や財政状況を監査しております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

〔概要図〕



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務の健全性を保つためCSR室が当社の監査を行い、その結果を直接代表取締役社長に報告しております。また、経営管理本部において関係会社の管理を行っております。

取締役及び執行役員で構成する戦略会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しております。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの仕組みを整備しております。経営の透明性については、株主総会における事業活動の説明及び株主との対話を充実させることで確保すると共に、IR活動を通じて市場との対話を継続的に行っております。

また、顧客満足度を向上させるための製品の品質維持や継続的な改善体制を監督するISO事務局及び各部署の業務を監査するCSR室などがあり、随時十分な管理が行われる体制になっております。

以上の理由により、現在の体制は経営の監視機能の観点から十分に機能する体制と認識しており、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制、また財務報告の適正を確保するための体制の整備について、取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

イ. 法令等遵守を経営の重要課題の一つと位置付け、企業倫理の確立及び徹底を図るためにS.T.Gモラル憲章を定めております。

ロ. 「コンプライアンス規程」に基づきコンプライアンス担当役員(統括責任者)並びに法令上疑義のある行為等の調査指導を行うための法務担当者を設置するとともに、必要に応じて各分野の担当部署が関係規程、マニュアルを策定し、研修を実施します。

ハ. 業務執行部門から独立したCSR室が「内部監査規程」に基づき組織・制度監査として「コンプライアンス規程」の運用状況について内部監査を実施します。

ニ. 法令等遵守のための報告制度に関し「内部通報規程」に基づき監査役、CSR室、経営管理本部に「勇気の窓口」を設置し、社内通報体制を運用します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 株主総会、取締役会、戦略会議等の議事録並びに稟議書等取締役の職務の執行に係る情報を記録します。

ロ. 取締役の職務執行に係る重要な書類については「定款」、「取締役会規程」、「戦略会議規程」、「稟議(申請)規程」、「文書取扱規程」等に基づき保存及び管理します。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク管理を経営の重要課題の一つと位置付け、方針、基本目的、行動指針等を明記した「リスクマネジメント規程」に基づきリスクの抽出・分析、マネジメントプログラムの策定等を行うとともにリスクマネジメントシステム管理責任者(統括責任者)並びに全社的な運用管理部門を設置し、リスクマネジメントシステムを運用します。

- ロ. 各部門長を部門リスクマネジメント管理者とし、各部門に係るリスク管理を行います。
 - ハ. 業務執行部門から独立したCSR室が、「内部監査規程」に基づき組織・制度監査として「リスクマネジメント規程」の運用状況について内部監査を実施します。
 - ニ. 緊急事態が発生した場合には「リスクマネジメント規程」に基づき緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めます。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために「取締役会規程」に基づき取締役会を毎月1回監査役も出席し開催するほか、臨時で決裁又は報告の必要が生じた場合は、適宜臨時取締役会を開催します。
 - ロ. 経営理念を機軸に策定される中期経営ビジョン並びに年度経営方針に基づき各事業部、本部、部門が経営戦略及び予算を設定し、経営目標が計画どおりに進捗しているか戦略会議で業績を確認し、必要な対策や見直しを行います。
 - ハ. 業務執行に際しては、每期首に定める「職務権限規程」等に基づき各責任者が業務を遂行します。
 - ニ. 業務執行部門から独立したCSR室が、「内部監査規程」に基づき運用状況等効率的な業務執行について内部監査を実施します。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. グループ内の企業は、それぞれ自社の特性を踏まえ自主的に経営判断を行い、相互に独立性を尊重するとともに「グループ会社管理規程」に基づき法令で定められた内部統制を構築整備します。
 - ロ. グループ会社全てに適用する行動規範として定められた「S.T.Gモラル憲章」に基づきグループ各社で諸規程を定め、業務の適正を確保します。
 - ハ. 経営管理については「グループ会社管理規程」に基づき定期的にグループ(S.T.G)最高経営者会議を開催し、グループ内企業の経営目標に対する業務執行状況及び内部統制の構築状況の報告、情報の共有化等を行い、グループ会社経営の管理を実施します。
 - ニ. グループ会社の従業員は、「グループ会社管理規程」に基づき当社からの要求内容が法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、関連部門に報告するほか「内部通報制度」によりCSR室等に報告することができます。
- f. 財務報告の適正を確保するための体制
- イ. 適正な財務報告を経営の重要課題の一つと位置付け、主管部門を中心として財務報告の適正を確保するために有効な内部統制を実施します。
 - ロ. 経理関係規程等に基づき適正な会計処理並びに財務報告が行われるよう、財務報告の適正を確保するために必要な規程を整備します。
 - ハ. 会計システムを通じて財務諸表が作成される重要な決算財務報告に係る業務プロセス及び決算・財務報告以外の業務プロセスの中で虚偽記載や誤りが生じる要点を認識し、不正や誤りが生じないような内部牽制等を行います。
 - ニ. 業務執行部門から独立したCSR室が「内部監査規程」に基づき財務報告の適正を確保するための内部統制の有効性について内部監査を実施します。

- g. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 監査役の職務を補助すべき組織として「監査役会事務局」を設置しており、監査役の指示に従いその職務を遂行します。
 - ロ. 「監査役会事務局」に所属する監査役補助者の人事異動、評価については「人事考課規程」に基づき監査役と事前に協議します。
 - ハ. 監査役補助者は、取締役からの独立性を確保するため業務執行部門に係る役職を兼務しません。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会等の法令の定めるもののほか、戦略会議等の重要会議に監査役が出席することにより、取締役及び使用人の重要な業務執行に関する事項等の報告を受けることができます。
 - ロ. 取締役及び使用人は、監査役会が定めた「監査役会規程」、「監査役監査規程」の内容を理解し、取締役会及び監査役による監査活動に対して協力します。
 - ハ. 「監査役監査規程」に基づき監査役は必要に応じて重要な業務執行に関する事項等について取締役及び使用人に対して報告を求めることができるほか、会議録、稟議書、契約書等業務執行に関する重要な書類を閲覧します。
 - ニ. 「内部通報規程」等に基づき取締役に法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、取締役及び使用人が「勇気の窓口」を通じ監査役に報告します。
 - ホ. 監査役は定期的に代表取締役と会合を持ちます。
 - ヘ. 監査役は当社の監査のため必要な範囲においてグループ内の企業を調査します。
 - ト. 監査役は監査法人、CSR室、その他の監査機関と連携し実効的に監査します。
- i. 本方針の取扱い
 - イ. 本方針は適宜見直しを行い、より適切な内部統制システムの構築・整備に努めます。
- ・リスク管理体制の整備の状況
 - 企業活動におけるコンプライアンスを含めすべてのリスクを管理するために、S.T.Gモラル憲章、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程、内部通報規程等を制定し、CSR室によるモニタリングなどにより、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するための体制を整えております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役の監査とは別に、CSR室（内部監査担当者2名）を設けております。当室は、当社グループにおける法令等及び社内規定の遵守、組織体制及び社内業務の有効性と効率性の確立を図っており、監査役会と連携して定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

監査役会につきましては、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役3名は、それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役2名は社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。さらに監査役会は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行い、会計監査人との連携を図っております。

また、CSR室、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係につきましては、定期的に開催されております内部統制委員会への参加のほか、必要に応じて内部統制に係る情報等の提供を受け適切な評価を行うとともに、必要な助言・指導を行っており、内部統制部門はその助言・指導に基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。

なお、常勤監査役鈴木英雄は、当社の経理部に平成8年6月から平成18年6月まで在籍し、通算10年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しておりました。また、社外監査役塙善光は、公認会計士の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、経営上の重要事項において、幅広い見識や知見を取り入れることができ、適切な判断が行われる体制を有しております。したがって、外部からの経営の監視機能という点におきましては現状で十分機能していると考えております。全ての社外取締役、社外監査役との間には、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載の資本的関係以外、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役佐藤靖氏は、コンサルティング会社の経営者として企業経営に対し十分な知識と経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。別業種の経営者の視点を保持し、独立した立場で経営に対して公正・公平な視点で活動しております。

社外監査役甲斐常敏氏は、独立役員として指定しております。同氏は、企業経営、工場経営並びに経営基盤づくりや社内環境整備に関する十分な実績を有しており、長年に亘る経営を含む幅広い業務経験と高い見識に基づいた監査を期待し選任しております。取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制の構築及び運用状況の監視・検証を行っております。

社外監査役塙善光氏は、公認会計士としての専門的な見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制の構築及び運用状況の監視・検証を行っております。

なお、当社においては、独立役員の選定に一定の基準はありませんが、過去の実績、人格等をもとに、当社発展のため経営全般に関与いただくに相応しいかどうかを取締役会にて判断し、決定しております。

社外取締役による提言・助言は、取締役会を通して行われており、取締役会に出席している監査役との間において連携がなされております。取締役会においては、そのほかCSR室より内部監査計画について報告を受け、内部統制担当取締役より内部統制に関する報告を受けております。

なお、社外監査役2名につきましては、会計監査人との定例報告会(年4回)及びCSR室が同席する監査役会(月1回)への出席により、会計監査人及びCSR室との連携を図っております。また、監査役会等を通じて、内部統制に係る情報等の提供を受け、内部統制部門を監視しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,853	121,020	9,411	—	2,422	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,175	6,060	—	—	115	1
社外役員	15,260	14,970	—	—	290	3

(注) 上記のほか、平成24年1月に逝去された取締役に対して、当事業年度に支給した役員退職慰労金(功労金及び特別功労金)72,162千円があります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度額以内で、世間水準及び社員給与とのバランスを考慮して、取締役会にて決定しております。ただし、監査役の報酬は、監査役会にて決定しております。また、役員の賞与は、業績に応じ利益処分として、株主総会の決議によっております。

取締役の報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

当事業年度は、役員賞与の支給はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 61,721千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トラスコ中山(株)	13,700	23,125	取引関係の維持・強化
(株)テクノアソシエ	26,800	17,688	取引関係の維持・強化
(株)ケー・エフ・シー	16,000	10,528	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トラスコ中山(株)	13,700	25,112	取引関係の維持・強化
(株)テクノアソシエ	26,800	19,242	取引関係の維持・強化
(株)ケー・エフ・シー	16,000	10,848	取引関係の維持・強化

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人の布施木孝叔、中川昌美であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等10名、その他2名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を720万円以上で予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を480万円以上で予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,200	1,000	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,200	1,000	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計監査人交代に係る予備調査業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第47期連結会計年度の連結財務諸表及び第47期事業年度の財務諸表 太陽ASG有限責任監査法人
第48期連結会計年度の連結財務諸表及び第48期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人
当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏又は名称

①選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

太陽ASG有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年6月24日

(3) 異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である太陽ASG有限責任監査法人が、平成23年6月24日開催予定の第47回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容等を適切に把握し、適正な財務報告を実現できる体制を整備するために、外部研修・セミナー等への参加及び専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,047	1,192,609
受取手形及び売掛金	※5 2,953,551	※5 3,414,635
商品及び製品	1,504,951	1,476,001
仕掛品	332,015	350,427
未成工事支出金	7,391	17,679
原材料及び貯蔵品	543,015	575,037
未収入金	536,048	482,610
繰延税金資産	122,393	131,047
その他	76,391	127,600
貸倒引当金	△23,387	△6,885
流動資産合計	7,387,419	7,760,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,429,712	3,613,669
減価償却累計額	△2,133,067	△2,241,863
建物及び構築物（純額）	※2 1,296,645	※2 1,371,805
機械装置及び運搬具	2,751,381	3,008,181
減価償却累計額	△2,484,212	△2,665,207
機械装置及び運搬具（純額）	267,169	342,974
工具、器具及び備品	514,833	545,302
減価償却累計額	△468,992	△493,108
工具、器具及び備品（純額）	45,840	52,193
土地	※2 3,009,367	※2 3,036,607
リース資産	3,024	10,875
減価償却累計額	△2,898	△3,983
リース資産（純額）	126	6,891
建設仮勘定	103,188	135,732
有形固定資産合計	4,722,338	4,946,205
無形固定資産		
ソフトウェア	88,877	73,335
その他	25,509	26,679
無形固定資産合計	114,387	100,014
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 167,213	※1 188,212
長期貸付金	98,019	121,831
繰延税金資産	310,095	288,847
投資不動産	598,147	598,147
減価償却累計額	△158,343	△164,884
投資不動産（純額）	※2 439,803	※2 433,262
その他	360,522	310,685
貸倒引当金	△95,046	△59,895
投資その他の資産合計	1,280,607	1,282,944
固定資産合計	6,117,332	6,329,164
資産合計	13,504,752	14,089,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,850	1,061,024
短期借入金	※2 3,808,493	※2 3,446,320
未払法人税等	98,956	228,738
賞与引当金	133,414	130,298
その他	390,706	554,625
流動負債合計	5,445,421	5,421,006
固定負債		
長期借入金	21,400	101,342
退職給付引当金	925,896	1,012,651
役員退職慰労引当金	229,652	28,657
繰延税金負債	98,640	104,009
その他	15,960	101,362
固定負債合計	1,291,549	1,348,023
負債合計	6,736,971	6,769,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,684,029	6,056,145
自己株式	△244,111	△244,258
株主資本合計	6,789,701	7,161,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,629	△4,164
為替換算調整勘定	△138,959	△6,498
その他の包括利益累計額合計	△154,588	△10,662
新株予約権	—	9,411
少数株主持分	132,668	160,482
純資産合計	6,767,781	7,320,900
負債純資産合計	13,504,752	14,089,930

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	13,851,443	15,112,776
売上原価	※1 9,609,906	※1 10,496,711
売上総利益	4,241,537	4,616,065
販売費及び一般管理費		
運賃	311,718	318,806
貸倒引当金繰入額	△1,034	△19,765
役員報酬	182,503	185,863
給料及び手当	1,362,183	1,335,897
賞与	212,796	263,133
賞与引当金繰入額	101,468	93,079
退職給付費用	128,849	183,108
役員退職慰労引当金繰入額	14,509	3,362
法定福利費	232,725	227,826
減価償却費	99,465	97,700
その他	1,013,104	1,059,623
販売費及び一般管理費合計	※2 3,658,289	※2 3,748,636
営業利益	583,247	867,428
営業外収益		
受取利息	12,309	7,209
受取配当金	2,593	2,765
仕入割引	45,257	41,503
投資不動産賃貸料	30,610	30,816
持分法による投資利益	1,682	1,616
為替差益	—	20,356
その他	71,057	26,755
営業外収益合計	163,511	131,022
営業外費用		
支払利息	22,641	19,293
売上割引	89,273	100,180
その他	51,319	38,514
営業外費用合計	163,234	157,988
経常利益	583,523	840,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,193	※3 1,004
特別利益合計	5,193	1,004
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 23
固定資産除却損	※5 2,432	※5 3,034
減損損失	※6 15,199	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	777
災害による損失	11,231	—
役員退職慰労金	—	72,162
特別損失合計	28,867	75,997
税金等調整前当期純利益	559,849	765,469
法人税、住民税及び事業税	168,753	296,315
法人税等調整額	92,988	14,758
法人税等合計	261,741	311,073
少数株主損益調整前当期純利益	298,107	454,395
少数株主利益	12,630	11,063
当期純利益	285,477	443,332

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	298,107	454,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,996	11,478
繰延ヘッジ損益	△597	—
為替換算調整勘定	△89,058	154,183
その他の包括利益合計	※ △84,660	※ 165,661
包括利益	213,447	620,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,611	587,270
少数株主に係る包括利益	△164	32,786

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
当期首残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
当期首残高	5,459,595	5,684,029
当期変動額		
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	285,477	443,332
当期変動額合計	224,434	372,115
当期末残高	5,684,029	6,056,145
自己株式		
当期首残高	△244,111	△244,111
当期変動額		
自己株式の取得	—	△147
当期変動額合計	—	△147
当期末残高	△244,111	△244,258
株主資本合計		
当期首残高	6,565,266	6,789,701
当期変動額		
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	285,477	443,332
自己株式の取得	—	△147
当期変動額合計	224,434	371,968
当期末残高	6,789,701	7,161,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,618	△15,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,989	11,465
当期変動額合計	4,989	11,465
当期末残高	△15,629	△4,164
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	597	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597	—
当期変動額合計	△597	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△62,701	△138,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,257	132,460
当期変動額合計	△76,257	132,460
当期末残高	△138,959	△6,498
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△82,722	△154,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,865	143,925
当期変動額合計	△71,865	143,925
当期末残高	△154,588	△10,662
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9,411
当期変動額合計	—	9,411
当期末残高	—	9,411
少数株主持分		
当期首残高	137,037	132,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,368	27,814
当期変動額合計	△4,368	27,814
当期末残高	132,668	160,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,619,581	6,767,781
当期変動額		
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	285,477	443,332
自己株式の取得	—	△147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,234	181,150
当期変動額合計	148,200	553,118
当期末残高	6,767,781	7,320,900

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,849	765,469
減価償却費	237,059	238,532
減損損失	15,199	—
のれん償却額	7,975	—
負ののれん償却額	△1,049	△1,049
持分法による投資損益 (△は益)	△1,682	△1,616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,517	85,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,276	△200,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,866	△3,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,092	△51,737
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,195	—
受取利息及び受取配当金	△14,903	△9,974
支払利息	22,641	19,293
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,191	△980
有形固定資産除却損	2,449	1,197
売上債権の増減額 (△は増加)	7,085	△437,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△258,538	17,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,729	43,319
その他	112,333	289,540
小計	709,295	754,134
利息及び配当金の受取額	14,830	8,932
利息の支払額	△23,251	△18,780
法人税等の支払額	△163,286	△172,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,588	571,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△11,160	2,615
有形固定資産の取得による支出	△160,234	△363,258
有形固定資産の売却による収入	56,552	1,008
無形固定資産の取得による支出	△29,669	△3,045
投資有価証券の取得による支出	△970	△597
貸付けによる支出	△48,357	△57,700
貸付金の回収による収入	61,830	21,388
その他の支出	△11,711	△14,246
その他の収入	73,298	5,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,422	△408,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△305,905	△400,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△121,650	△32,231
自己株式の取得による支出	—	△147
配当金の支払額	△60,812	△71,299
少数株主への配当金の支払額	△4,204	△4,972
その他	△756	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,329	△360,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,288	33,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,452	△162,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,366	1,313,914
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,313,914	※ 1,150,964

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.

三幸商事顧問股份有限公司

(株)スイコー

(株)IKK

アイエスエム・インタナショナル(株)

SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

(株)サンオー

持分法を適用しない関連会社の名称

(株)イーオプティマイズ

(株)イーオプティマイズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、(株)スイコー、アイエスエム・インタナショナル(株)、SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は主として先入先出法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において同日までの在任期間に対応する退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債の「その他」に75,532千円を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的に見積もった効果発現期間(8年)による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては、5年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた38,589千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,167千円	28,783千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	100,132千円	96,609千円
土地	353,358千円	353,358千円
投資不動産	219,287千円	216,140千円
計	672,779千円	666,107千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,630,000千円	1,630,000千円

なお、当社及び一部の連結子会社が流山工業団地(千葉県流山市所在)に有する土地(当期末帳簿価額700,661千円、前期末帳簿価額700,661千円)・建物(当期末帳簿価額382,586千円、前期末帳簿価額400,329千円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金(当期末残高462,640千円、前期末残高540,763千円)に対し、担保に供しております。

3. 債務保証

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
三倉工業株式会社	17,373千円	三倉工業株式会社	23,508千円
		サンコー・トーカイ株式会社	5,419千円
計	17,373千円		28,927千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	18,259千円		11,752千円

4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	3,775,000千円	3,375,000千円
差引額	2,525,000千円	3,225,000千円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21,517千円	21,113千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△1,516千円	△18,136千円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	85,809千円	122,603千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,449千円	984千円
工具、器具及び備品	52千円	19千円
土地	3,691千円	—
計	5,193千円	1,004千円

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	23千円
工具、器具及び備品	1千円	—
計	1千円	23千円

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—	1,820千円
機械装置及び運搬具	1,772千円	98千円
工具、器具及び備品	653千円	392千円
無形固定資産	6千円	723千円
計	2,432千円	3,034千円

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県双葉郡楡葉町	遊休資産	土地

事業用資産については、当社は事業部を基準とし、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、投資不動産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,199千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しておりますが、売却や他の用途への転用が困難と考えられるため、零としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,370 千円	15,513 千円
組替調整額	0 千円	—
税効果調整前	8,370 千円	15,513 千円
税効果額	3,374 千円	4,035 千円
その他有価証券評価差額金	4,996 千円	11,478 千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,009 千円	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,009 千円	—
税効果額	△411 千円	—
繰延ヘッジ損益	△597 千円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△89,058 千円	154,183 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△89,058 千円	154,183 千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△89,058 千円	154,183 千円
その他の包括利益合計	△84,660 千円	165,661 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,593	—	—	151,593
合計	151,593	—	—	151,593

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,593	76	—	151,669
合計	151,593	76	—	151,669

(注) 普通株式の自己株数の増加76株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9,411
合計			—	—	—	—	9,411

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216	35	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,387	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,335,047千円	1,192,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,133千円	△41,644千円
現金及び現金同等物	1,313,914千円	1,150,964千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	49,870千円	42,691千円	55,938千円	148,500千円
減価償却累計額相当額	36,017千円	33,653千円	41,624千円	111,294千円
期末残高相当額	13,852千円	9,038千円	14,314千円	37,205千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	49,870千円	27,540千円	49,589千円	127,000千円
減価償却累計額相当額	44,329千円	23,413千円	44,740千円	112,483千円
期末残高相当額	5,541千円	4,127千円	4,848千円	14,517千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	23,364千円	14,414千円
1年超	15,150千円	736千円
合計	38,515千円	15,150千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	34,329千円	23,821千円
減価償却費相当額	32,617千円	22,688千円
支払利息相当額	947千円	456千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,584千円	2,695千円
1年超	5,084千円	6,559千円
合計	8,669千円	9,255千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び手形債権の流動化により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避を目的として実需に伴う取引に限定して利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。なお、当社がヘッジ会計を適用しておりましたデリバティブ取引については、当連結会計年度において終了いたしました。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金は売上割引による現金回収を原則としており、回収不能リスクの低減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクについて、コミットメント契約等を利用しております。

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ内資金の融通等の手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注)2を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,335,047	1,335,047	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,953,551	2,953,551	—
(3) 未収入金	536,048	536,048	—
(4) 投資有価証券	106,902	106,902	—
(5) 長期貸付金	98,019	93,579	△4,439
資産計	5,029,569	5,025,130	△4,439
(1) 支払手形及び買掛金	1,013,850	1,013,850	—
(2) 短期借入金	3,808,493	3,808,493	—
(3) 未払法人税等	98,956	98,956	—
(4) 長期借入金	21,400	21,024	△375
負債計	4,942,700	4,942,325	△375

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,316,591	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,953,551	—	—	—
未収入金	536,048	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	990	—	—	—
長期貸付金	—	62,445	29,574	6,000
合計	4,807,181	62,445	29,574	6,000

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,775,000	—	—	—	—	—
長期借入金	33,493	21,400	—	—	—	—
合計	3,808,493	21,400	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び手形債権の流動化により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避を目的として実需に伴う取引に限定して利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金は売上割引による現金回収を原則としており、回収不能リスクの低減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクについて、コミットメント契約等を利用しております。

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ内資金の融通等の手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注)2を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,192,609	1,192,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,414,635	3,414,635	—
(3) 未収入金	482,610	482,610	—
(4) 投資有価証券	122,023	122,023	—
(5) 長期貸付金	121,831	121,053	△778
資産計	5,333,711	5,332,932	△778
(1) 支払手形及び買掛金	1,061,024	1,061,024	—
(2) 短期借入金	3,446,320	3,446,320	—
(3) 未払法人税等	228,738	228,738	—
(4) 長期借入金	101,342	100,729	△612
負債計	4,837,425	4,836,812	△612

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,189

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,184,877	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,414,635	—	—	—
未収入金	482,610	—	—	—
長期貸付金	—	90,928	30,576	327
合計	5,082,122	90,928	30,576	327

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,375,000	—	—	—	—	—
長期借入金	71,320	48,657	52,684	—	—	—
合計	3,446,320	48,657	52,684	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,533	27,729	16,045
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,533	27,729	16,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,378	77,492	△15,355
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	990	990	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65,368	78,482	△15,355
合計		106,902	106,212	690

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,310千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,873	29,102	27,770
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,873	29,102	27,770
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,150	76,717	△11,567
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65,150	76,717	△11,567
合計		122,023	105,819	16,203

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,405千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について777千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	79,780	55,846	△1,380	△1,380
買建					
コール					
米ドル	79,780	55,846	14,742	14,742	
	合計	159,560	111,692	13,362	13,362

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社(株)IKK、SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社は東京金属事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付に関する実務指針(中間報告)第33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

① 年金資産の額	145,552,868千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	200,303,168千円
③ 差引額	△54,750,299千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

1.25%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社(株)IKK、SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社は東京金属事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付に関する実務指針(中間報告)第33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

① 年金資産の額	137,593,665千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	197,263,381千円
③ 差引額	△59,669,715千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)

1.31%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△928,942	△1,016,652
(2) 年金資産	3,046	4,000
(3) 退職給付引当金	△925,896	△1,012,651

(注) 連結子会社(株)IKK、SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコーは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	65,552	61,469
(2) 利息費用	16,745	15,917
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△12,883	47,732

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
2. 上記以外に、厚生年金基金制度への拠出額(前期99,506千円、当期97,134千円)があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	1.4%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	—	9,411千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。）5名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,800株
付与日	平成24年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成24年8月11日～平成54年8月10日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月13日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	6,800
失効	—
権利確定	6,800
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	6,800
権利行使	—
失効	—
未行使残	6,800

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月13日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,384

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	39.914%
予想残存期間	(注) 2	13.49年
予想配当	(注) 3	35円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.101%

(注) 1. 平成17年6月末日から平成24年7月末日までの過去7年2ヶ月相当分の月次株価から算定しました。

2. 算定時点から権利行使開始日後5日までの期間としております。

3. 平成24年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間の日本国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	50,323千円	48,718千円
未払事業税	7,208千円	17,397千円
連結会社間内部利益消去	12,297千円	13,481千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,939千円	19,502千円
たな卸資産評価損否認	17,149千円	22,955千円
役員退職慰労引当金	84,347千円	36,414千円
退職給付引当金	326,190千円	356,193千円
その他有価証券評価差額金	1,210千円	3,213千円
子会社繰越欠損金	18,777千円	—
その他	31,891千円	53,036千円
繰延税金資産小計	571,335千円	570,915千円
評価性引当額	△48,120千円	△60,126千円
繰延税金資産合計	523,214千円	510,788千円
繰延税金負債		
全面時価法による土地評価差額	△138,972千円	△138,972千円
土地圧縮積立金	△47,008千円	△47,008千円
特別償却準備金	△3,384千円	△2,883千円
その他有価証券評価差額金	—	△6,038千円
繰延税金負債合計	△189,366千円	△194,903千円
繰延税金資産(負債)の純額	333,848千円	315,885千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	122,393千円	131,047千円
固定資産－繰延税金資産	310,095千円	288,847千円
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△98,640千円	△104,009千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.8%	37.8%
住民税均等割	3.9%	2.8%
評価性引当額の増減による影響	△3.3%	1.6%
試験研究費等の税額控除	△2.0%	△1.5%
在外子会社の税率差異による影響	△2.3%	△2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.2%	—
その他	△0.5%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	40.6%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、重要性がないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、重要性がないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,026千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
552,941	△68,852	484,089	412,670

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度における増加はありません。当連結会計年度における主な減少は、不動産の売却(46,520千円)、減損損失(15,199千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,205千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
484,089	△6,693	477,396	533,754

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「リニューアル事業」及び「センサー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナー、電動油圧工具等の製造販売を行っております。

「リニューアル事業」は、耐震補強事業、各種維持・保全事業、FRPシートの製造・販売等を行っております。

「センサー事業」は、電子プリント基板及び各種測定器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,816,390	2,544,546	490,506	13,851,443	—	13,851,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,064	14,589	78,245	93,900	△93,900	—
計	10,817,455	2,559,136	568,752	13,945,344	△93,900	13,851,443
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	583,563	△823	△22,800	559,938	23,308	583,247
その他の項目						
減価償却費	189,123	22,814	15,682	227,619	9,439	237,059

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,460,566	3,215,376	436,833	15,112,776	—	15,112,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,125	5,735	82,173	115,034	△115,034	—
計	11,487,692	3,221,111	519,007	15,227,811	△115,034	15,112,776
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	765,545	180,402	△95,452	850,496	16,932	867,428
その他の項目						
減価償却費	195,114	29,460	8,846	233,421	5,111	238,532

- (注) 1 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。
 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	タイ	その他	合計
4,408,115	520,237	17,852	4,946,205

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
土地	—	—	—	15,199	15,199

(注) 「調整額」の金額は、当社の遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	—	—	7,975	—	7,975
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	1,049	—	—	—	1,049
当期末残高	2,885	—	—	—	2,885

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	1,049	—	—	—	1,049
当期末残高	1,835	—	—	—	1,835

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンコー・トーカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	故洞下実の近親者が58.3%を所有する会社	ファスニング事業製品の製造	商品の仕入	175,290	—	—
							有償支給	97,102	—	—
	サンエーテクノス(株)	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	故洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	ファスニング事業製品の製造	商品の仕入	63,056	—	—

- (注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引価格の決定方針等
上記各社との取引条件については、市場価格を参考に決定しております。
- 3 サンコー・トーカイ(株)、サンエーテクノス(株)については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。
- 4 当社取締役会長洞下 実氏は、平成24年1月24日逝去により退任しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,260.88円	3,514.56円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,767,781	7,320,900
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	132,668	169,893
(うち新株予約権(千円))	(—)	(9,411)
(うち少数株主持分(千円))	(132,668)	(160,482)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,635,112	7,151,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,034,759	2,034,683

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	140.30円	217.89円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	285,477	443,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,477	443,332
期中平均株式数(株)	2,034,759	2,034,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	217.42
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,339
(うち新株予約権(株))	(—)	(4,339)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,775,000	3,375,000	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,493	71,320	0.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	126	2,312	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,400	101,342	0.41	平成26年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	7,632	—	平成26年～ 平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,830,019	3,557,607	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,657	52,684	—	—
リース債務	2,312	2,312	2,312	696

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,943,257	6,814,743	10,854,719	15,112,776
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△31,007	265,698	589,351	765,469
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△25,613	144,404	341,543	443,332
1株当たり四半期(当期)利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.59	70.97	167.86	217.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.59	83.56	96.89	50.03

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,805	600,410
受取手形	※5 534,940	※5 556,822
売掛金	1,921,571	2,376,588
商品及び製品	1,181,084	1,179,337
仕掛品	218,840	190,945
未成工事支出金	7,391	17,687
原材料及び貯蔵品	223,243	201,819
前渡金	4,677	15,653
前払費用	44,665	44,986
未収入金	539,870	483,365
短期貸付金	※3 370,532	※3 88,129
繰延税金資産	71,343	100,608
その他	5,068	17,124
貸倒引当金	△25,325	△4,412
流動資産合計	5,783,711	5,869,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,435,939	2,456,227
減価償却累計額	△1,377,588	△1,437,768
建物（純額）	※1 1,058,351	※1 1,018,458
構築物	82,011	81,676
減価償却累計額	△72,717	△74,182
構築物（純額）	9,293	7,493
機械及び装置	1,587,870	1,600,834
減価償却累計額	△1,443,279	△1,471,610
機械及び装置（純額）	144,591	129,224
車両運搬具	10,065	10,065
減価償却累計額	△9,300	△9,782
車両運搬具（純額）	765	283
工具、器具及び備品	334,801	353,380
減価償却累計額	△307,465	△323,052
工具、器具及び備品（純額）	27,335	30,328
土地	※1 2,061,612	※1 2,082,191
リース資産	3,024	10,224
減価償却累計額	△2,898	△3,864
リース資産（純額）	126	6,360
建設仮勘定	—	20,248
有形固定資産合計	3,302,075	3,294,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3,607	3,022
借地権	9,611	9,611
ソフトウェア	81,403	63,731
その他	8,162	8,059
無形固定資産合計	102,784	84,425
投資その他の資産		
投資有価証券	59,560	61,721
関係会社株式	2,627,026	2,600,783
出資金	107,600	107,610
長期貸付金	10,300	49,963
従業員に対する長期貸付金	6,115	6,511
関係会社長期貸付金	265,167	451,571
破産更生債権等	90,905	56,866
長期前払費用	—	6,977
繰延税金資産	311,141	287,330
投資不動産	598,147	598,147
減価償却累計額	△158,343	△164,884
投資不動産（純額）	※1 439,803	※1 433,262
その他	80,237	78,147
貸倒引当金	△92,929	△57,261
投資損失引当金	△5,257	—
投資その他の資産合計	3,899,672	4,083,485
固定資産合計	7,304,531	7,462,499
資産合計	13,088,243	13,331,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 976,637	※3 966,844
短期借入金	※1, ※3 4,420,000	※1, ※3 4,020,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 31,328	71,320
リース債務	126	1,512
未払金	123,225	244,819
未払費用	142,703	145,733
未払法人税等	64,918	200,768
未成工事受入金	1,155	9,708
預り金	40,467	41,087
賞与引当金	118,247	115,552
その他	3,561	4,635
流動負債合計	5,922,371	5,821,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	21,400	100,080
長期未払金	—	75,532
リース債務	—	5,166
退職給付引当金	795,857	884,866
役員退職慰労引当金	203,659	—
その他	12,522	15,809
固定負債合計	1,033,438	1,081,453
負債合計	6,955,810	6,903,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
資本剰余金合計	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,915	5,088
土地圧縮積立金	85,859	85,859
別途積立金	4,567,658	4,677,658
繰越利益剰余金	259,121	433,845
利益剰余金合計	5,035,170	5,319,067
自己株式	△244,111	△244,258
株主資本合計	6,140,841	6,424,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,408	△5,869
評価・換算差額等合計	△8,408	△5,869
新株予約権	—	9,411
純資産合計	6,132,432	6,428,132
負債純資産合計	13,088,243	13,331,566

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,161,998	13,102,595
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,056,534	1,184,254
当期製品製造原価	2,851,782	2,650,535
当期商品仕入高	4,890,225	5,353,585
合計	8,798,542	9,188,375
他勘定振替高	※2 42,956	※2 50,188
商品及び製品期末たな卸高	1,184,254	1,209,141
商品及び製品売上原価	7,571,331	7,929,046
工事売上原価	1,093,428	1,314,636
たな卸資産評価損	△9,005	26,424
売上原価合計	8,655,753	9,270,106
売上総利益	3,506,244	3,832,489
販売費及び一般管理費		
運賃	279,616	283,854
貸倒引当金繰入額	△3,304	△25,560
役員報酬	144,458	144,877
給料及び手当	1,127,387	1,089,915
賞与	180,252	229,549
賞与引当金繰入額	92,837	85,060
退職給付費用	129,826	177,273
役員退職慰労引当金繰入額	12,331	—
法定福利費	180,897	188,585
賃借料	66,095	70,215
減価償却費	94,667	88,452
その他	806,600	817,312
販売費及び一般管理費合計	※3 3,111,668	※3 3,149,535
営業利益	394,576	682,953
営業外収益		
受取利息	11,454	9,760
受取配当金	※1 44,870	※1 49,203
仕入割引	42,886	38,718
投資不動産賃貸料	27,205	27,445
投資損失引当金戻入額	10,396	5,257
為替差益	—	16,647
その他	※1 63,377	※1 31,231
営業外収益合計	200,190	178,264
営業外費用		
支払利息	32,327	26,685
売上割引	87,552	97,694
不動産賃貸原価	9,845	9,115
その他	28,324	22,940
営業外費用合計	158,050	156,436
経常利益	436,716	704,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,081	—
特別利益合計	5,081	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 485	※5 2,039
減損損失	※6 15,199	—
役員退職慰労金	—	72,162
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	777
関係会社株式評価損	—	26,243
災害による損失	11,741	—
特別損失合計	27,427	101,222
税引前当期純利益	414,371	603,559
法人税、住民税及び事業税	113,927	255,290
法人税等調整額	92,276	△6,843
法人税等合計	206,203	248,446
当期純利益	208,167	355,113

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,912,793	68.2	1,690,684	64.5
II 労務費		273,392	9.7	282,856	10.8
(うち賞与引当金繰入額)		(14,668)		(15,150)	
(うち退職給付費用)		(18,801)		(25,870)	
III 経費		619,589	22.1	648,812	24.7
(うち減価償却費)		(61,942)		(59,221)	
(うち外注加工費)		(340,563)		(352,709)	
当期総製造費用		2,805,774	100.0	2,622,354	100.0
期首仕掛品たな卸高		268,866		222,848	
合計		3,074,641		2,845,202	
期末仕掛品たな卸高		222,848		194,667	
他勘定振替高		10		—	
当期製品製造原価		2,851,782		2,650,535	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定振替高 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(消耗品費、 研究開発費)へ振替えたものであります。	他勘定振替高 —

【完成工事原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		150,156	14.3	182,797	14.1
II 労務費		249,448	23.7	182,250	14.1
III 外注費		497,236	47.3	765,388	59.2
IV 経費		154,059	14.7	162,382	12.6
当期総工事費用		1,050,900	100.0	1,292,818	100.0
期首未成工事支出金残高		24,540		7,391	
他勘定受入高		25,378		32,114	
合計		1,100,820		1,332,323	
期末未成工事支出金残高		7,391		17,687	
当期完成工事原価		1,093,428		1,314,636	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定受入高 他勘定受入高は、商品及び製品勘定から受入れられた ものであります。	他勘定受入高 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
資本剰余金合計		
当期首残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,616	116,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,616	116,616
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	5,915
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5,915	—
特別償却準備金の取崩	—	△827
当期変動額合計	5,915	△827
当期末残高	5,915	5,088
土地圧縮積立金		
当期首残高	78,791	85,859
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	7,068	—
当期変動額合計	7,068	—
当期末残高	85,859	85,859
別途積立金		
当期首残高	4,507,658	4,567,658
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	110,000
当期変動額合計	60,000	110,000
当期末残高	4,567,658	4,677,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	184,980	259,121
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△5,915	—
特別償却準備金の取崩	—	827
土地圧縮積立金の積立	△7,068	—
別途積立金の積立	△60,000	△110,000
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	208,167	355,113
当期変動額合計	74,140	174,724
当期末残高	259,121	433,845
利益剰余金合計		
当期首残高	4,888,045	5,035,170
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	208,167	355,113
当期変動額合計	147,125	283,896
当期末残高	5,035,170	5,319,067
自己株式		
当期首残高	△244,111	△244,111
当期変動額		
自己株式の取得	—	△147
当期変動額合計	—	△147
当期末残高	△244,111	△244,258
株主資本合計		
当期首残高	5,993,716	6,140,841
当期変動額		
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	208,167	355,113
自己株式の取得	—	△147
当期変動額合計	147,125	283,749
当期末残高	6,140,841	6,424,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,934	△8,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	2,539
当期変動額合計	525	2,539
当期末残高	△8,408	△5,869
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	597	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597	—
当期変動額合計	△597	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,337	△8,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	2,539
当期変動額合計	△71	2,539
当期末残高	△8,408	△5,869
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9,411
当期変動額合計	—	9,411
当期末残高	—	9,411
純資産合計		
当期首残高	5,985,379	6,132,432
当期変動額		
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	208,167	355,113
自己株式の取得	—	△147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	11,950
当期変動額合計	147,053	295,699
当期末残高	6,132,432	6,428,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

・商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括処理しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成25年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において同日までの在任期間に対応する退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これより、役員退職慰労引当金を取崩し、長期未払金に75,532千円を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ・その他の工事
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた28,982千円は「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	100,132千円	96,609千円
土地	353,358千円	353,358千円
投資不動産	219,287千円	216,140千円
計	672,779千円	666,107千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,623,374千円	1,630,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,625千円	—
計	1,630,000千円	1,630,000千円

なお、当社流山事業所(千葉県流山市所在)の土地(当期末帳簿価額643,291千円、前期末帳簿価額643,291千円)・建物(当期末帳簿価額359,357千円、前期末帳簿価額375,360千円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金(当期末残高462,640千円、前期末残高540,763千円)に対し、担保に供しております。

2. 偶発債務

当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
三倉工業株式会社	17,373千円	三倉工業株式会社 サンコー・トーカイ株式会社 23,508千円 5,419千円
計	17,373千円	28,927千円

※3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	366,806千円	81,990千円
買掛金	158,398千円	114,168千円
短期借入金	800,000千円	800,000千円

4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	5,300,000千円	5,600,000千円
借入実行残高	3,620,000千円	3,220,000千円
差引額	1,680,000千円	2,380,000千円

※5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	15,058千円	15,511千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他営業外収益		
受取配当金	43,707千円	47,895千円
その他	38,162千円	36,457千円

なお、その他の項目には雑収入（前事業年度22,502千円、当事業年度22,498千円）が含まれております。

※2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 工具、器具及び備品	881千円	891千円
(2) 商品仕入高	8,756千円	6,512千円
(3) 工事原価	25,378千円	32,114千円
(4) 販売促進費	2,993千円	3,036千円
(5) 消耗品費	2,125千円	2,205千円
(6) 研究開発費	548千円	2,147千円
(7) 修繕費	1,176千円	643千円
(8) その他	1,097千円	2,637千円
計	42,956千円	50,188千円

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	85,809千円	97,157千円

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,389千円	—
工具、器具及び備品	0千円	—
土地	3,691千円	—
計	5,081千円	—

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—	1,692千円
構築物	—	96千円
機械及び装置	15千円	4千円
車両運搬具	6千円	—
工具、器具及び備品	463千円	246千円
計	485千円	2,039千円

※6. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県双葉郡楡葉町	遊休資産	土地

事業用資産については、当社は事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、投資不動産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,199千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しておりますが、売却や他の用途への転用が困難と考えられるため、零としております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	151,593	—	—	151,593
合計	151,593	—	—	151,593

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	151,593	76	—	151,669
合計	151,593	76	—	151,669

(注) 普通株式の自己株式数の増加76株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	33,040千円	49,589千円	82,630千円
減価償却累計額相当額	24,404千円	35,539千円	59,943千円
期末残高相当額	8,636千円	14,049千円	22,686千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	27,540千円	49,589千円	77,130千円
減価償却累計額相当額	23,413千円	44,740千円	68,153千円
期末残高相当額	4,127千円	4,848千円	8,976千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	14,028千円	8,543千円
1年超	9,279千円	736千円
合計	23,308千円	9,279千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	15,319千円	14,251千円
減価償却費相当額	14,747千円	13,709千円
支払利息相当額	416千円	222千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,696千円	1,807千円
1年超	2,124千円	4,487千円
合計	4,821千円	6,295千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,614,276千円、関連会社株式12,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,588,033千円、関連会社株式12,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44,638千円	43,621千円
未払事業税	5,483千円	15,821千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,791千円	18,492千円
たな卸資産評価損否認	4,712千円	14,302千円
役員退職慰労引当金	75,243千円	—
未払役員退職慰労金	—	26,723千円
退職給付引当金	281,574千円	313,065千円
投資有価証券評価損否認	250千円	525千円
その他有価証券評価差額金	4,603千円	3,213千円
関係会社株式評価損	1,592千円	11,053千円
投資損失引当金	1,984千円	—
その他	16,923千円	30,606千円
繰延税金資産小計	460,798千円	477,426千円
評価性引当額	△27,919千円	△39,595千円
繰延税金資産合計	432,879千円	437,831千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3,384千円	△2,883千円
土地圧縮積立金	△47,008千円	△47,008千円
繰延税金負債合計	△50,393千円	△49,892千円
繰延税金資産(負債)の純額	382,485千円	387,939千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税均等割	4.8%	3.2%
評価性引当額の増減による影響	△3.8%	1.9%
受取配当金等の益金不算入	△3.9%	△2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.8%	—
その他	△0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	41.2%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、重要性がないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、重要性がないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,013.84円	3,154.65円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,132,432	6,428,132
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,411
(うち新株予約権(千円))	(—)	(9,411)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,132,432	6,418,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,034,759	2,034,683

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	102.31円	174.53円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	208,167	355,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,167	355,113
期中平均株式数(株)	2,034,759	2,034,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	174.16円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,339
(うち新株予約権(株))	(—)	(4,339)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	2,456,227	1,437,768	64,425	1,018,458
構築物	—	—	—	81,676	74,182	2,026	7,493
機械及び装置	—	—	—	1,600,834	1,471,610	38,165	129,224
車両運搬具	—	—	—	10,065	9,782	481	283
工具、器具及び備品	—	—	—	353,380	323,052	26,570	30,328
土地	—	—	—	2,082,191	—	—	2,082,191
リース資産	—	—	—	10,224	3,864	966	6,360
建設仮勘定	—	—	—	20,248	—	—	20,248
有形固定資産計	—	—	—	6,614,849	3,320,260	132,635	3,294,588
無形固定資産							
特許権	—	—	—	4,680	1,657	585	3,022
借地権	—	—	—	9,611	—	—	9,611
ソフトウェア	—	—	—	117,514	53,782	20,407	63,731
その他	—	—	—	8,353	293	102	8,059
無形固定資産計	—	—	—	140,158	55,733	21,094	84,425

- (注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,255	5,557	32,572	29,566	61,673
投資損失引当金	5,257	—	—	5,257	—
賞与引当金	118,247	115,552	118,247	—	115,552
役員退職慰労引当金	203,659	2,827	130,954	75,532	—

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち27,095千円は洗替による戻入額であり、2,470千円は債権回収による取崩額であります。
- 2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」5,257千円は、子会社の財政状態が回復したことによる戻入額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」75,532千円は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、長期未払金に振替を行ったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,148
預金	
当座預金	559,955
普通預金	15,023
外貨預金	17,283
小計	592,262
合計	600,410

ロ. 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石徳螺子(株)	21,183
(株)わき	14,349
ダイヤ技研(株)	14,295
(株)E & C S	13,863
(株)西商	10,624
その他	482,505
合計	556,822

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	54,514
5月	78,888
6月	151,418
7月	231,239
8月	40,016
9月以降	744
合計	556,822

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
流山市役所	155,729
シャープアメニティシステム(株)	154,434
(株)サンフロイント	60,747
(株)アカギ	48,276
(株)大林組	47,355
その他	1,910,045
合計	2,376,588

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,921,571	13,757,062	13,302,045	2,376,588	84.84	57.02

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
芯棒打込み式アンカー	114,946
ドリルねじ	73,635
コンクリート用ねじ	35,915
その他	456,006
小計	680,504
製品	
芯棒打込み式アンカー	90,519
コンクリート用ドリルビット	72,306
スリーブ打込み式アンカー	43,909
その他	292,096
小計	498,833
合計	1,179,337

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
オールアンカー SC-Mボディ	3,568
スーパースクイズピンボディ	3,450
スリーブ NSB-TR	3,093
その他	180,833
合計	190,945

ヘ. 未成工事支出金

品目	金額(千円)
(建)耐震・改修工事(公共)	4,560
(土)一面補強工事	4,183
(建)耐震・改修工事(民間)	2,081
(建)あと施工アンカー工事	1,932
その他	4,929
合計	17,687

ト. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
スリーブDGA	4,440
ロゼットワッシャー	3,481
座金付ナット ステンレス	3,340
その他	135,964
小計	147,227
貯蔵品	
DAISI-DS-S	2,357
DAISI-DS-S	960
サンバック	622
その他	50,652
小計	54,592
合計	201,819

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)IKK	2,212,877
SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.	345,257
アイエスエム・インタナショナル(株)	20,000
(株)サンオー	12,750
三幸商事顧問股份有限公司	5,055
(株)スイコー	4,843
その他	0
合計	2,600,783

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成ジオテック(株)	119,061
三倉工業(株)	89,103
SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.	59,502
サンコー・トーカイ(株)	45,928
三宮工業(株)	34,719
その他	618,528
合計	966,844

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	971,428
(株)IKK	800,000
(株)りそな銀行	771,428
(株)千葉銀行	737,142
(株)京葉銀行	300,000
その他	440,000
合計	4,020,000

④ 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	884,866
合計	884,866

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanko-techno.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第49期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

第49期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成24年6月1日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成24年6月1日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成24年6月1日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年6月1日関東財務局長に提出

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成24年6月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンコーテクノ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンコーテクノ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【本店の所在の場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長洞下英人及び取締役副社長佐藤静男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標として、前連結会計年度の連結売上高の2/3以上に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【本店の所在の場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人及び当社最高財務責任者佐藤静男は、当社の第49期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。